

9月の政治・経済イベント

重要 01 利上げ見送りが意識される米国と、利上げ継続が見込まれる欧州

欧米の主要中央銀行が金融政策を発表します。米国では、これまでの利上げ効果で実質政策金利がプラスに転じ、インフレの鈍化基調も続いていることから9月は6月以来、2会合ぶりの利上げ見送りが見込まれています。一方、ユーロ圏では単一の金融政策で複数の国の物価安定を図る運営の難しさから米国と比べインフレの鈍化ペースが遅く、利上げが継続されるとの見方が優勢です。英国でも賃金の高騰を受けインフレが高止まりしており、利上げ継続や利上げ幅の再拡大が警戒されています。

重要 02 中国政府が景気回復ペース持ち直しへの動きを強めるか

中国景気の先行き不透明感が高まっています。不動産業界の低迷や過去最高の若年失業率が景気回復の勢いを鈍らせており、8月には欧米の主要金融機関が相次ぎ23年の中国の経済成長率見通しを5%未満に引き下げました。中国政府が地方財政難への対応や利下げといった支援策を講じているものの、小規模にとどめていることから市場は慎重です。23年の政府目標である5%前後の経済成長率を達成するため、中国政府が大規模な景気刺激策を打ち出すかに市場の関心が集まります。

重要 03 日本では物価高で個人消費が低調、インフレ指標や金融政策に注目

日本では、4-6月期の実質GDP（国内総生産）が前期比年率6%増の高い成長率となりました。インバウンド消費や自動車の輸出が回復し外需が好調だった一方、物価高を背景に個人消費が前期比で減少するなど内需は軟調でした。全国消費者物価指数などのインフレ指標のほか、個人消費の減少を受けて日銀の金融緩和政策の継続方針に変更がないかに注目です。

9月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(金)	米国 	雇用統計、ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（8月）
13日(水)	米国 	消費者物価指数（8月）
14日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
15日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（8月）
20日(水)	米国 	金融政策発表
20日(水)	英国 	消費者物価指数（8月）
21日(木)	英国 	金融政策発表
22日(金)	日本 	金融政策発表、全国消費者物価指数（8月）
29日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（8月）
29日(金)	ユーロ圏 	消費者物価指数（9月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。